株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	毎年3月31日
公告方法	日本経済新聞
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

お問合せ先

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社　証券代行部
お問合せ先		0120-288-324 （フリーダイヤル）
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店及び営業所 プラネットブース（みずほ銀行内の店舗）でもお取扱いたします。
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・お問合せ先・お取扱店をご利用下さい。	単元未満株式の買取以外の株式売買は出来ません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡下さい。

決算情報のご案内

決算情報は、当社のホームページに掲載しております。

http://www.sysken.co.jp/

SYSKEN

本　社

〒860-0832　熊本市中央区萩原町14番45号
電話 096-285-1111(代表)　FAX 096-285-1115

SYSKEN

第62期
SYSKEN'S Report

平成26年4月1日➡平成27年3月31日

■中期経営計画「Progressive SYSKEN2016」（2014年度～2016年度）

経営ビジョン

**SYSKENグループは、九州をリードする企業集団として
お客様とともにスマート社会の実現に貢献していく**

≪人間力と可能性と創造力を信じて、実践・実行し、輝く未来に向かって前進する≫

基本方針

1. コア事業の受注量を確保し、効率化の徹底
2. トータルソリューションビジネスの拡大で売上高の増大
3. グループ会社一体運用による生産性の向上
4. CSR経営の向上（corporate social responsibility）
5. そして1～4を支えるのは人材であることを踏まえ 次世代を担う人材の育成

→ 目標達成

■株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、平成27年6月23日開催の定時株主総会終了後の取締役会におきまして代表取締役社長に就任いたしました。

さて、当社第62期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）における事業の概要につきまして、ご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成27年6月

代表取締役社長　**福元　秀典**

■当社グループの営業の経過及びその成果

当連結会計年度における我が国の経済は、政府の経済政策や金融政策の効果により一部業種においては緩やかな景気回復基調となっておりますが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による消費の落ち込みもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主な事業領域であります情報通信分野におきましては、スマートフォンやタブレット型端末等の高機能化やクラウドコンピューティングの利用拡大が進み、つながりやすさや通信速度の高速化など品質向上・技術革新にむけたモバイル通信ネットワーク環境の整備・構築が引き続き高水準で進んでおり、激化する競争に対応していかねばならない状況となっております。

このような状況の中、当連結会計年度における経営成績につきましては、前年度成績と比べますと減収減益となりました。

当連結会計年度の受注高は284億4千4百万円（前連結会計年度比108.1%）、売上高は272億3百万円（前連結会計年度比98.8%）となりました。

また、利益につきましても営業利益は6億8千5百万円（前連結会計年度比75.7%）、経常利益は8億8千4百万円（前連結会計年度比76.8%）、当期純利益は5億1千5百万円（前連結会計年度比68.6%）となりました。

第62期決算の概要

（単位：百万円）

	当期（第62期）	前期（第61期）	前年同期比増減率（%）
受注高	28,444	26,312	8.1
売上高	27,203	27,536	△1.2
経常利益	884	1,151	△23.2
当期純利益	515	752	△31.4
1株当たり当期純利益（円）	40.26	59.65	

売上高

27,203百万円

1.2%減

経常利益

884百万円

23.2%減

当期純利益

515百万円

31.4%減

■当社グループの中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、現在の事業環境及び最新の情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループのコア事業であります情報通信分野におきましては、お客様のニーズもますます高度化、多様化していますので、従来にも増したきめ細かで高品質なサービスでお応えすべく、現場、現物、現実の3つの現を重視した「3現主義」により、今後とも九州をリードする企業集団としてお客様とともにスマート社会の実現に貢献していく所存でございます。

また、当社が策定した中期経営計画「Progressive SYSKEN2016」（2014年度～2016年度）の基本方針である「コア事業の受注量を確保し、効率化の徹底」、「トータルソリューションビジネスの拡大で売上高の増大」、「グループ会社一体運用による生産性の向上」、「CSR経営の向上」及び「次世代を担う人材の育成」の5つを経営戦略の柱とし、右図の重点方針のもと、収益構造の転換と財務体質の強化を図ってまいります。

経営戦略の5つの柱

1.コア事業の受注量を確保し、効率化の徹底
- 発注者への提案で受注額の積み上げ
- サ総工事の受注額100%以上の消化
- SCM等の推進による間接費用の削減
- リソースの適材適所配置

2.トータルソリューションビジネスの拡大で売上高の増大
- NTT本部、施工本部、営業本部、安全品質管理本部、経営管理本部そしてグループ会社が一体感を持った連携で受注機会の創出
- 柱となる新規事業の早期起ち上げ

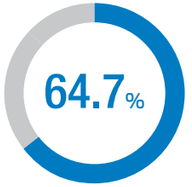
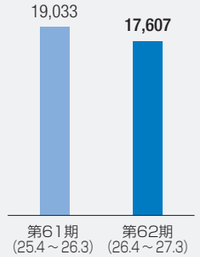
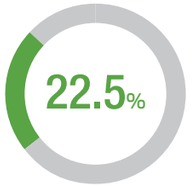
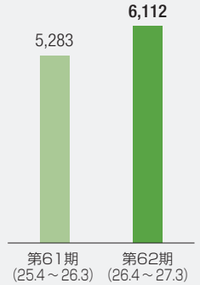
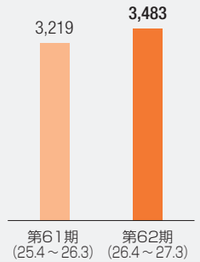
3.グループ会社一体運用による生産性の向上
- 部門利益を優先せず、連結損益を重視した運用でSYSKENグループ全体の底上げ

4.CSR経営の向上
- 法令と規則を遵守し、事故の撲滅
- SYSKENブランドを確立し、「安全文化企業」創りを目指す

5.次世代を担う人材の育成
- 多能工の育成
- 各種資格の取得
- マネジメントスキルアップ
- 計画的研修の実施
- 世代毎の育成

収営構造の転換と財務体質の強化の実現

■セグメント別事業概況

	売上高構成比	事業内容	当期の概況	売上高の推移（百万円）
情報電気通信事業	64.7%  176億7百万円	• アクセス技術 • 土木技術 • ネットワーク技術 • 移動通信技術 • 通信ケーブルネットワーク技術	完成工事の減少により、当連結会計年度の売上高は176億7百万円（前年同期比92.5%）となりました。利益につきましても、高原価の工事が多く、営業利益は15億3千3百万円（前年同期比79.1%）となりました。	
総合設備事業	22.5%  61億1千2百万円	• 通信ケーブルネットワーク技術 • 伝送無線・移動通信技術 • 電気・照明設備技術 • 空調・給排水衛生設備技術 • 電話通信設備（PBX） • ネットワークソリューション • 太陽光発電システム • インターネットサービスプロバイダ • Webシステム開発 • ネットワーク等保守受付	太陽光発電設備工事等の増加により、当連結会計年度の売上高は61億1千2百万円（前年同期比115.7%）と増加しました。利益につきましても、営業利益1億3千6百万円（前年同期は営業損失1億1百万円）となりました。	
その他	12.8% 34億8千3百万円	• 携帯電話（NTTドコモ） • 通信機器 • IP電話 Skip fone • 電解還元水整水器（トリム） • 太陽光発電システム • 管更生技術 • 発酵黒大豆搾り	その他につきましては、当連結会計年度の売上高は34億8千3百万円（前年同期比108.2%）と増加しましたが、利益につきましては、仕入れ価格等の上昇により営業利益4千1百万円（前年同期比64.4%）となりました。	

■連結財務諸表（要旨）

◆連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目＼期別	当期（平成27年3月31日現在）	前期（平成26年3月31日現在）
（資産の部）		
流動資産	10,279	11,136
固定資産	10,141	9,137
有形固定資産	5,733	5,082
無形固定資産	248	187
投資その他の資産	4,159	3,867
資産合計	**20,421**	**20,273**
（負債の部）		
流動負債	8,318	8,795
固定負債	1,863	1,903
負債合計	**10,182**	**10,699**
（純資産の部）		
株主資本	10,005	9,693
資本金	801	801
資本剰余金	562	562
利益剰余金	8,694	8,429
自己株式	△52	△99
その他の包括利益累計額	233	△119
その他有価証券評価差額金	611	267
退職給付に係る調整累計額	△377	△386
純資産合計	**10,239**	**9,574**
負債純資産合計	**20,421**	**20,273**

◆連結損益計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	当期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）	前期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）
売上高	27,203	27,536
売上原価	24,126	24,115
売上総利益	3,076	3,420
販売費及び一般管理費	2,390	2,514
営業利益	**685**	**906**
営業外収益	244	304
営業外費用	45	59
経常利益	**884**	**1,151**
特別利益	30	210
特別損失	45	126
税金等調整前当期純利益	869	1,235
法人税、住民税及び事業税	222	285
法人税等調整額	131	197
少数株主損益調整前当期純利益	515	752
当期純利益	**515**	**752**

◆連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	当期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）	前期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,074	1,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,056	△1,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	△243	650
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△225	△200
現金及び現金同等物の期首残高	2,816	3,017
現金及び現金同等物の期末残高	2,591	2,816

◆連結株主資本等変動計算書

当期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

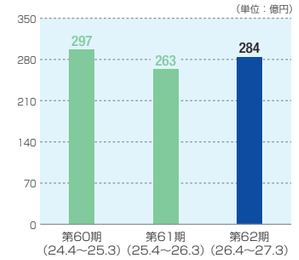
（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	801	562	8,429	△99	9,693	267	△386	△119	9,574
会計方針の変更による累積的影響額			△120		△120				△120
会計方針の変更を反映した当期首残高	801	562	8,308	△99	9,573	267	△386	△119	9,454
当期変動額									
剰余金の配当			△129		△129				△129
当期純利益			515		515				515
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分				46	46				46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						344	8	353	353
当期変動額合計	－	－	385	46	432	344	8	353	785
当期末残高	801	562	8,694	△52	10,005	611	△377	233	10,239

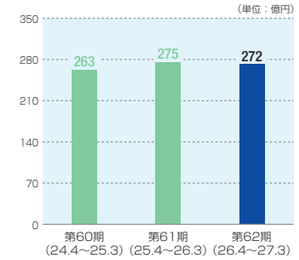
■財務ハイライト（連結）

◆業績の推移

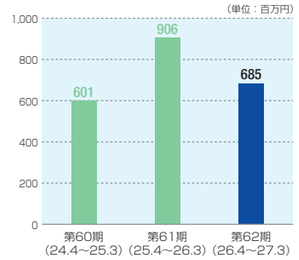
受注高



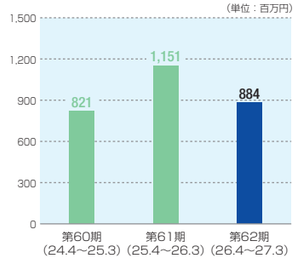
売上高



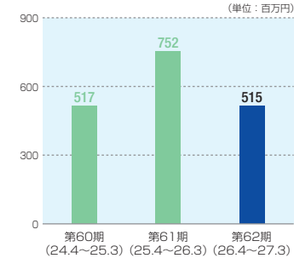
営業利益



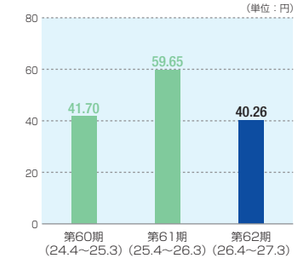
経常利益



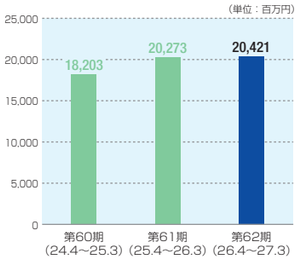
当期純利益



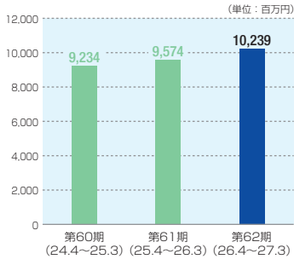
1株当たり当期純利益



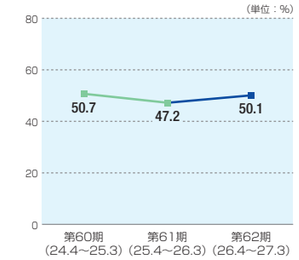
総資産



純資産



自己資本比率



■個別財務諸表（要旨）

◆貸借対照表

（単位：百万円）

科目＼期別	当期（平成27年3月31日現在）	前期（平成26年3月31日現在）
（資産の部）		
流動資産	8,117	9,168
固定資産	8,510	7,445
有形固定資産	5,505	4,853
無形固定資産	243	182
投資その他の資産	2,761	2,408
資産合計	**16,627**	**16,613**
（負債の部）		
流動負債	7,241	7,877
固定負債	1,127	1,075
負債合計	**8,369**	**8,952**
（純資産の部）		
株主資本	7,655	7,401
資本金	801	801
資本剰余金	562	562
利益剰余金	6,340	6,132
自己株式	△47	△94
評価・換算差額等	601	258
その他有価証券評価差額金	601	258
純資産合計	**8,257**	**7,660**
負債純資産合計	**16,627**	**16,613**

◆損益計算書

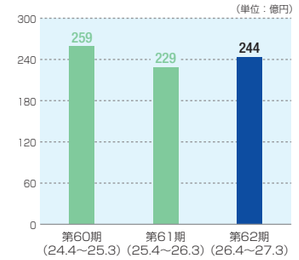
（単位：百万円）

科目＼期別	当期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）	前期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）
完成工事高	23,455	23,980
完成工事原価	21,074	21,157
完成工事総利益	2,380	2,822
販売費及び一般管理費	1,809	1,946
営業利益	**570**	**875**
営業外収益	224	221
営業外費用	35	52
経常利益	**759**	**1,045**
特別利益	22	210
特別損失	45	208
税引前当期純利益	736	1,046
法人税、住民税及び事業税	165	249
法人税等調整額	113	195
当期純利益	**457**	**601**

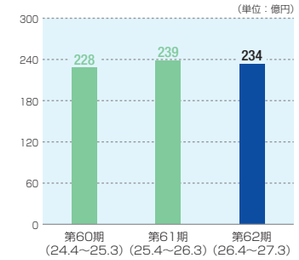
■財務ハイライト（個別）

◆業績の推移

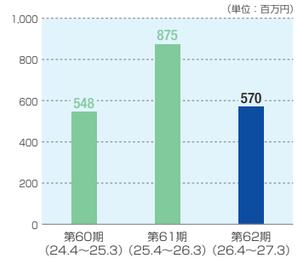
受注高



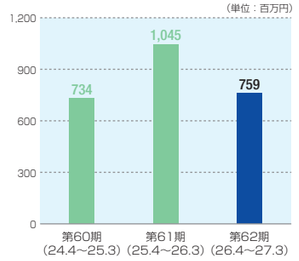
完成工事高



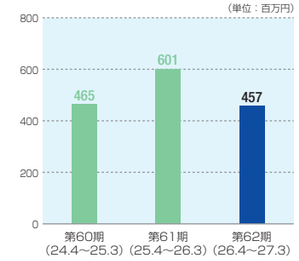
営業利益



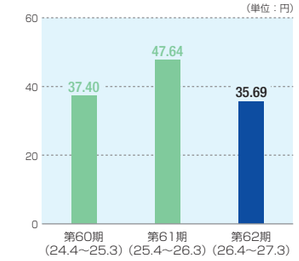
経常利益



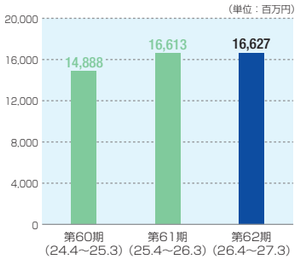
当期純利益



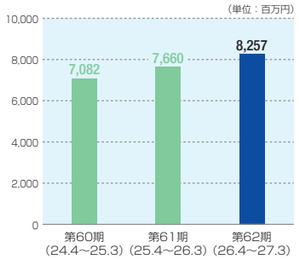
1株当たり当期純利益



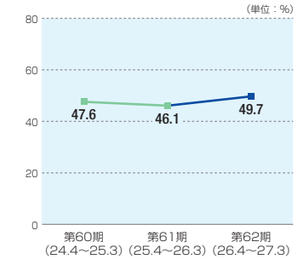
総資産



純資産



自己資本比率



■トピックス

平成27年5月11日、熊本市中央区萩原町へ本社を移転しました。

SYSKEN

創業60年を機に、平成26年10月1日より社名を「SYSKEN（シスケン）」に変更しました。

平成27年3月21日、感謝の気持ちを込めて会社創立60周年祝賀式典を開催いたしました。

平成27年度は、21名の若者がSYSKENに入社しました。

平成26年11月1日よりSYSKENグループの作業服をリニューアルしました。

平成27年3月、佐賀支店を現所在地に新築しました。

NTTグループ九州健康駅伝大会（62チーム参加）にて2年連続優勝しました。

NTTグループ九州サッカー大会で3連覇し、全国大会では第6位という成績を残しました。

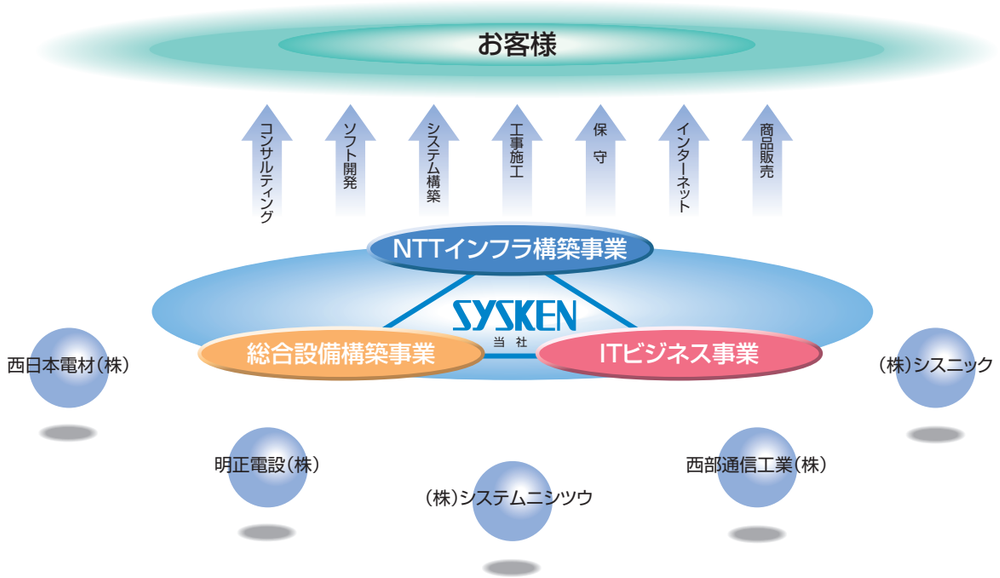
平成27年2月、阿蘇野焼き支援ボランティアに参加（12年連続）しました。

■企業結合の状況

◆重要な子会社の状況

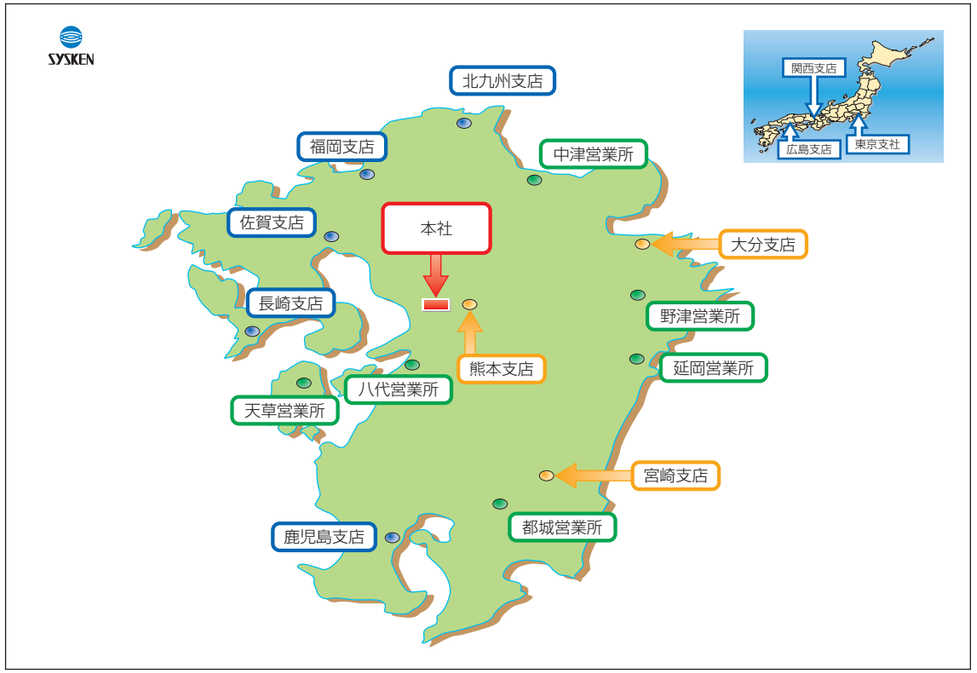
会　社　名	資　本　金	出資比率	主要な事業内容
西日本電材株式会社	40百万円	100%	電気通信材料・工具の販売並びに通信機器リース
株式会社システムニシツウ	40百万円	100%	システム導入のコンサル、開発並びにIT機器の販売、構築、設定
明正電設株式会社	25百万円	100%	電気通信工事の施工

◆シスケングループの概況



■主要な事業所

本社	熊本市中央区萩原町14-45
熊本支店	熊本県上益城郡益城町広崎1153-1
八代営業所	熊本県八代市平山新町4945
天草営業所	熊本県天草市北浜町2699
大分支店	大分市西新地2-5-4
中津営業所	大分県中津市上如水字沖の坪1781
野津営業所	大分県臼杵市野津町吉田1170-11
宮崎支店	宮崎市清武町今泉甲3817-1
延岡営業所	宮崎県延岡市土々呂町6-1674
都城営業所	宮崎県都城市年見町27-2
福岡支店	福岡市早良区次郎丸6-11-46
長崎支店	長崎市三川町1221-50
佐賀支店	佐賀市日の出1-15-11
鹿児島支店	鹿児島市真砂本町2-18
北九州支店	北九州市小倉北区日明3-6-16
広島支店	広島市南区比治山町3-14 ダイアパレスリバーサイド比治山315
関西支店	大阪市中央区石町1-1-1 天満橋千代田ビル2号館7F
東京支社	東京都港区芝1-9-6 マツラビル4F



■会社の概要 （平成27年3月31日現在）

設立年月日	昭和29年9月10日
発行可能株式総数	48,400,000株
発行済株式の総数	13,100,000株
資本金	801,000,000円
事業内容	●電気通信設備の設計・施工・保守・コンサルタント ●情報通信（PBX、OA）工事、メンテナンス ●ネットワークソリューション事業 ●グループウェア、各種システム開発 ●LAN、WANイントラネット構築 ●各種通信機器、OA機器販売 ●インターネットプロバイダー ●再生可能エネルギー発電事業 ●Wi-Fiシステム ●「くまもと無料Wi-Fi」設置協力事業者
上場証券取引所	東京証券取引所市場第二部 福岡証券取引所
本店	〒860−0832 熊本市中央区萩原町14番45号 電話（096）285−1111（代表）
支店	福岡・北九州・長崎・佐賀・熊本・大分・ 宮崎・鹿児島・広島・関西
支社	東京
従業員数	589名
URL	http://www.sysken.co.jp/

■役　員 （平成27年6月23日現在）

	代表取締役社長	福元秀典
	常務取締役	東　伸之
	常務取締役	齊藤　琢
	取締役	亀澤知昭
	取締役	岩下鉄雄
	取締役	梅田敏雄
	取締役	尋木清人
	取締役	村上一成
	取締役	寺守浩一
	取締役	吉田順一
	取締役相談役	柏尾敬秀
※1	取締役	竹中　潮
※1	取締役	後藤久美子
※2	常勤監査役	西　亮至
	常勤監査役	片渕康文
※2	監査役	福田　稠

注：※1は社外取締役です。
※2は社外監査役です。

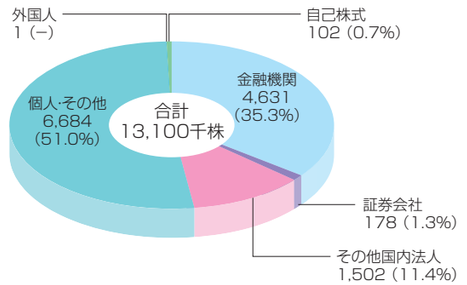
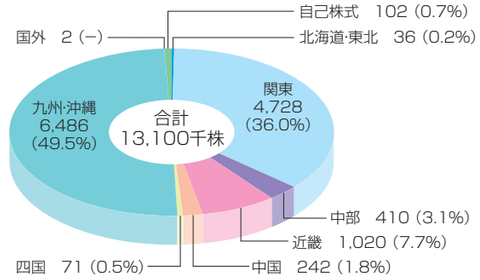
■株式の状況 （平成27年3月31日現在）

- 発行可能株式総数　48,400,000株
- 発行済株式の総数　13,100,000株
- 株主数　1,465名
- 大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
SYSKEN従業員持株会	1,158	8.91
第一生命保険株式会社	1,001	7.70
日本生命保険相互会社	792	6.09
株式会社肥後銀行	598	4.60
みずほ信託銀行株式会社	435	3.34
住友生命保険相互会社	403	3.10
西部電気工業株式会社	281	2.16
株式会社ミライト・テクノロジーズ	260	2.00
株式会社りそな銀行	259	1.99
石兼雅之	221	1.70

（注）持株比率の計算において、自己株式（102,238株）を控除しております。

◆所有者別株式数分布状況 （単位：千株）



◆地域別株式数分布状況 （単位：千株）